

⑤ 横浜の家族の変化と子育て・高齢者介護

おちとちい

1 プロローグ……私と横浜、私の視点

横浜に暮らして30数年が経とうとしてい
る。転勤族だった父の赴任先、札幌でこの世
に生を受け、東京、仙台、広島で小学校を五
つも変わり、高校時代は高松で過ごし、巡り
巡って父の故郷、横浜へと舞い戻ってきた。

以来、学生から社会人へ。就職、結婚、子
育て、介護を横浜で経験しつつ、今や、他の
どの都市よりも、ここでの暮らしが長くなっ
た。そして、この先も、他都市へ移り住むこ
とはないだろうと予感している。それは、と
りもおおさず、私は横浜が気に入っている、
ということに他ならない。もちろん手放しで
はないが、こうした市民としての生活実感に、
高齢者介護や育児、教育現場を各地取材して
きた経験を重ねながら、横浜市民生活白書を
読み解き、横浜の暮らしやすさ、今後の課題
を考えてみたいと思う。

2 家族の変容―小さく、多様化する 世帯がはらむ新たな問題

① 新しい家族形態と家族観へ求められる対 応

白書によれば、横浜市の単身世帯比率は

29・5%と、全国平均の27・6%を上回る数
字となっている。高齢化に伴い、単身の高齢
世帯は増加の一途をたどる。ということは、
高齢期の男女比率を考えると、近い将来、女
性の超高齢単身世帯が大量に生み出されるこ
とになる。年金など経済基盤の脆弱な女性の
一人暮らしは、多くの貧困を生み、横浜の暮ら
しやすさの足を引っ張ることになるだろう。

経済基盤の見直しはもちろんだが、家族形
態の変化で生まれた空き部屋を、若年世帯や
学生に賃貸するといったルームシェアの安
心流通システムや、不動産を前倒し評価して、
介護や医療サービス、生活費を受けられるリ
バースモーゲージの横浜版を創るなど、大都
市の利便性を生かす高齢女性への経済支援策
が期待される。

また、高齢期の住まい方にも、家族の変容
に応える仕掛けが必要になるだろう。以前、
単身の高齢女性同士の共同生活を取材したこ
とがあるが、当初は2人だった「友だち家族」
(注1)に、多くの賛同者が加わり、しなや
かな共生へ発展している。従来の家族観に捕
らわれないこうした住まい方も増えてくるだ
ろう。今秋、彼女たちの発案による、生活支
援サービス付きの福祉マンションが、中伊豆
に完成予定だ。市内でもコーポラティブ方式

のシニア集合住宅ができてはいるが、コ
ーポラティブに限らず、新築の集合住宅には、
入居者同士のコミュニティづくりの仕掛け
を条件化するなど、小さくなる家族に対応す
る新しい地縁づくりの種まきも必要だろ
う。

一方、横浜市の夫婦のみ世帯も5年前に比
べ1・8ポイント増加の19・4%に。高齢世
帯に限れば、すでに30%を越えている。急激
な少子高齢化は、今後、高齢の夫婦のみ世帯
も大量に生み出していく。

市内各区では、民生委員や老人クラブなど
による単身高齢者への訪問活動が定着し、見
守りがすすんでいるが、見落とされがちな高
齢夫婦のみ世帯への対応も暮らしやすさの必
要条件となるだろう。

介護の担い手だった高齢の夫が倒れ、寝た
きりの妻も餓死したり、痴呆の妻が、夫の死
を気づかず、食事の用意をしていたというよ
うな、高齢夫婦の悲惨な事例は記憶に新しい。

② 高い未婚率と容認率

45・5%、約半数近い高割合を示すこの数
字は、横浜市の30歳〜34歳、男性の未婚率だ
一方、同年代女性の未婚率はというと、26・
6%。これまた4人に1人を越え、市民権を

- 1 プロローグ……私と横浜、私の視点
- 2 家族の変容―小さく、多様化する世帯が
はらむ新たな問題
- 3 母親たちの変容―「OからAへ」
- 4 高齢者福祉の変容―制度改革への不安
- 5 エピローグ……暮らしやすさの今後を握
る、真のパートナーシップ

(注1) ライフハウス・友だち村

元法政大学教授、胸尺喜美さんと、女性運
動家小西綾子さんが従来の家族観に捕らわれ
ない共同生活を始めた歴史は長い。彼女たち
が実践する、生き方、暮らし方に共鳴する者
同士が共に暮らす「友だち家族」の考え方は、
多くの共感を呼び、NPO福祉マンションを
つくる会を生み、大阪や横浜などにコーポラ
ティブ方式のシニアマンションを実現してき
た。その集大成ともいえるライフハウス友
だち村が、今秋完成予定となっている。
ここには、夫婦、親子、友だち同士など誰
とでも住め、ペットを飼うことが出来、暮ら
しを支える食事・家事サービス、24時間緊急
対応システム等がある。サークル活動やイベ
ントの企画運営も住民参加型で地域も巻き込
んで開催予定。ハードとソフト面の話し合い
が、住む前から持たれることで、顔の見える
ご近所づきあいが始まり、終の住み処を考え
る人々の関心を呼んでいる。

得つつある。かつては売れ残りの「クリスマスケーキにはなりたくない」¹¹ 25歳までには結婚したいと言っていた女性たちが、「年越しソバにはなりたくない」¹² 30歳までに結婚すればいいと意識修正して久しい。

全国的にも上昇の未婚率だが、中でも、横浜市民は男女共高水準を示し、加えて、結婚しない生き方を容認する市民も半数以上で、全国調査結果を上回っている。こうした結婚しない若者が増えると、どうなるか。横浜市は、夫婦と子どもからなる世帯割合が多く、今はいいが、将来的には白髪になったパラサイトシングルも珍しくなくなるだろう。

以前、取材したケースで、40代、独身の息子、同居両親の入院や介護で、退職を余儀なくされたことがあった。両親の年金に頼る生活で、彼はアルコール依存症になり、要介護の老親を残し、親不孝な結末を迎えてしまった。こうした事例が増えれば困る。男女共に働きながら両立できる、介護の真の社会化が一層問われることになるだろう。

白書に示されている過激に変容する家族、世帯像は、横浜の暮らしやすさに新たな課題を示唆している。より具体的に、育児、そして介護の側面を見ていくことにしよう。

3 母親たちの変容「For a Rand」

① 育児と仕事の両立支援が急務

白書の「安心・安全の子育て」を見ると、保育と教育に不安を感じている横浜在住の30代女性は43・5%、40代でも28・8%にのぼる。とても暮らしやすいとはいえない状況だ。

子育て指標を全国比較したリーダーチャートでも、この項目は目立っていいびつだ。例えば、横浜市の保育所利用は、13大都市中12位と低い。10数年前、私が保育園探しに奔走し、学童保育で苦労したときと比べ、残念ながら目覚ましい改善はないようだ。さらに意外なことには、横浜の20代後半から30代前半の女性の就労率は、全国平均を下回り、育児に専念している母親の比率が他都市に比べ高い。

これは専業主婦指向者が多いからではないはずだ。私の知る限りでも、育休明け保育園が見つからず、退職した女性は少なくない。産休明け、育休明け保育の量的な拡充はもちろんだが、安全で豊かな保育環境が保障されなければ、母親は専業主婦を選択するしかない。大学進学率は、女子が男子を抜いて右肩上がりとなっている。増加する高学歴女性たちが子育て環境の不備で専業主婦になると、キャリアを活用できる再就職先が少なく、再就職曲線はM字型からキリン型へと、すでに問題化している。企業密集地へ通勤圏という好立地を備えながら、専業主婦比率が高いというのは、なんとも残念な結果だ。仕事と育児を両立できる環境整備が急がれる。それが、女性の納税と企業年金の継続を実現させ、超高齢時代に懸念される貧困女性の増加スパイラルを回避する手だてでもある。

② 変化するニーズへの理解を

また、3歳までの子どもがいる専業主婦の31%は、「子どもとはなれる時間が欲しい」と感じている。子どもとの密着を強いられているからこそ、安心して子どもを預けられる

場所が必要なのだ。

以前、幼稚園団体のシンポジウムで、ベテラン園長から、「延長保育を始めたら、母親が子どもを預けて遊びに行っている。由々しきことではないか」という質問を受けたことがある。しかし、それは違う。今の母親たちは、クリスマス主婦や仕事も育児も頑張るスーパーウーマンのサクセスストーリーを見せられ、「賢く、優しく、美しく」を暗黙に求められていた。物質的豊かさを享受し、教育レベルも高く、上昇志向に追い立てられ、「あれかこれか」のOではなく、「あれもこれも」と、どん欲に獲得してきたAnd世代といえる。両手にしっかりと握った豊かさというアメ玉を、子育て中だからと捨てさせるのは残酷だ。ネンネコぼんてんの子育て時代とは決定的に違っているのだから。

こうした変容する母親像を理解することから、初めて別の方策も見えてくる。

例えば、港北区の母親グループ(注2)は、商店街の空き店舗を活用し、親子広場を運営し、商店街活性化や情報発信など幅広い事業活動を展開している。母親たちの点在する不満をつなぎ、母親たちの力を地域で活し、エンパワーメント(注3)することは可能はずだ。ハード整備と併せ、自らが求める新しい活動を育む適切な支援があれば、横浜の子育て期の暮らしやすさは、もつとよくなることだろう。

では、高齢者にとっては、どうだろうか。

4 高齢者福祉の変容—制度改革への不安

(注2) NPO法人・びーのびー

子育て中の親たちが集まり、港北区、菊名西口商店街の1店舗を借り受け、0歳~3歳までの子どもと親のひろば型子育て支援施設「びーのびー」を運営(2000年4月より)。都市で孤立化しやすい母と子を、専門家や学生ボランティア、子育て経験のある子育てサポーターを始め、商店街の人々など、たくさんの方の暖かい目が見守っている。講演会やイベント、調査、情報誌や幼稚園保育園ガイドの発行、地域企業や商店街との連携、子育て関連機関とのネットワークづくり、子育て支援メニューの提言など、地域で共に育ちあう子育て環境づくりを目指し、幅広く活動を展開している。

(注3) エンパワーメント

自らの問題を、当事者自身が主体的に解決できるような力をつけていくこと。その視点に立った様々な支援が求められている。

(注4) NPO法人 たすけあい ゆい

1991年に南区で設立された市民グループ。高齢化、核家族化がすすむ社会状況で、誰もが住み慣れた町で、安心して心豊かに人々がお互いに助け合い、支え合える町づくりを目指し活動している。

当初から行なっている子育て支援(産前産後の子守)や訪問介護、家事援助、介護付の送迎やデイサービスさらなる非営利活動に加え、1999年にはNPO法人の認証を受け、介護保険施行後は認定事業者となり、居宅支援事業、訪問介護、通所介護、訪問看護ステーションの事業展開も行ない、事業高2億円の実績を上げている。

利用者からの信頼は厚く、今では、サービス提供者が、同時に、自分の親のために利用者の立場になるなど、自分たちが地域で欲する福祉サービスを自ら運営する大切さを実感している。次なる目標は、自分たちが理想とする特養ホームを持つことという。

① 8割以上が介護に不安、市民要望の第1位は「高齢者福祉対策」

横浜市民が今一番望んでいることは何か。それは、ここ17年間連続して「高齢者福祉対策」となっている。この高い要望の背景には、経済面だけでなく、介護不安が大きく横たわる。なんと8割以上の市民が、「親や配偶者の要介護時の不安」「自分の要介護時の不安」を訴えている。

こうした対策としては、平成12年から介護保険制度が全国的に導入され、横浜市は日本一大きな保険者となった。介護の現場を長らく取材してきたが、介護保険以前から、横浜市は訪問介護や入浴サービス、住宅改造成成を始め、福祉の専門職採用など、介護支援には力を入れてきた自治体と言える。それだけ、市民の要求レベルも高くなっているが、これは素晴らしい足跡だ。介護保険後も国の最低水準ではなく、市民のニーズに応える横浜基準を維持できるか、また、市独自の福祉施策をどこまで充実させられるかが、高齢期の暮らしやすさ、ひいては今後の横浜の暮らしやすさを大きく左右することになるだろう。

② 不足する介護施設、問われるサービスの質

では、現在の横浜の介護サービス水準はどうだろう。高齢者介護のリーダーチャートを見ると、訪問介護や通所介護、短期入所の在宅3本柱は、12大都市平均を有に上回る。が、老健施設や特養ホームなど施設整備は、平均をかなり下回っている。特養ホームは12都市

中10位の超狭き門。横浜市の特養待機者は、平成13年10月1日で4、816人に上る。

大都市ゆえの土地確保の難しさはあるだろうが、既存の空き建物は多く、市民意識も高い。地域住民のグループ(注4)が、空き家を借り、顔の見える介護サービスを提供して成果を挙げる事例も増えている。横浜ならではのこうしたモノと人の既存資産を生かす方を策を柔軟に試行してはどうだろうか。

また、量だけでなく、介護サービス全般の質保証も急務だ。例えば、かながわ福祉サービス振興会が開発した「介護サービス評価」(注5)を指定事業者に義務づけ、サービスの質の良悪や改善成果が、事業者の経営に反映する仕掛けや、利用者がサービスを選べる情報が必要。もちろん、要介護になったからの支援だけでなく、少しでも長く自立した生活を送るための、家事援助や自助具のレンタル、配食サービスなどの「自立支援」や「生きがいづくり」への目配りも一層欠かせない。

③ 「福祉大改革」の混乱と落とし穴

市民の関心の的である高齢者福祉は今、「措置から契約」へと国を上げて様変わりしようとしている。措置によるお任せ福祉がいわけではないが、従来の形に慣れている高齢者が、契約システムを使いこなすには、知識と情報とアドボカシー(注6)が必要だ。

横浜市の高齢者一般調査(H14/2速報)でも、知りたい情報のトップは介護保険、次いで医療、健康づくり、福祉サービスと僅差

で続いている。福祉大改革に伴い、分かりにくく複雑化する情報の提供方法も、早急に見直さなくてはならない。介護への市民の高い不安を、介護保険や一般行政サービス、地域ケアシステムなどの多種多層なセーフティネットを組み合わせ、しっかりと受け止めていくことなしに、高齢期の暮らしやすさは実現しない。福祉大改革が、福祉サービスの実質低下を招いては本末転倒になってしまう。

5 エピローグ……暮らしやすさの今後を握る、真のパートナーシップ

横浜市の暮らしやすさを、家族、子育て、介護の側面から見えてきたが、課題は多いものの、現状は他都市と比べるとまずまずの好結果となっていた。だが、今が暮らしやすさのピークでは困る。白書の表紙には「よこはまの暮らしやすさ」とあるが、語尾の「。」が、ピーク終了の句点にならないことを願う。

市民のニーズは膨らみ、財源は委む今後、横浜の暮らしやすさのキーワードは、行政と市民の真のパートナーシップだろう。課題解決のために「市民レベルで出来ること」、「行政と市民が知恵を出し合って出来ること」、「予算を付けないと出来ないこと」を、腹を割って分担協働できる信頼関係、それが築けるかにかかっていると、一市民に立ち返り、改めて痛感している。

△ジャーナリスト・作家▽

(注5) 社団法人：かながわ福祉サービス振興会の介護サービス評価

同会の介護サービス評価プログラムは、介護サービスを提供する事業者が、自己評価と利用者評価を組み合わせて、自らの介護サービス改善を図ることを目的に開発されている。

現在は居宅介護支援と訪問介護、訪問看護の3評価プログラムがあり、13年10月現在、県下でこの評価を受けた事業者は、334、全体の4分の1となっている。残念ながら、横浜市の事業者の参加はまだ多くない。

この結果は、事業者が了解した場合、データブックやインターネット上で事業者の自己評価、他事業者との相対評価、利用者評価等を、★の数やリーダーチャートで視覚的に理解できる。

事業者の自己評価結果が、利用者評価と食い違っている場合、こうした評価を積極的に受けることで、問題点が明らかになり、改善が行われることが、質向上への第一歩となる。

現時点では、評価を受けることは事業者の自発性に任せられ、サービス事業者ごとに、3万円の費用負担もあり、二の足を踏んでいる事業所も少なくない。

その点を考慮し、費用補助をしている自治体もあり、大きな保険者として多大な影響力を持つ横浜市にも、こうした評価プログラムが、事業者と利用者、双方にとって意味あるものとなるよう導入方法を検討して欲しいものだ。

(注6) アドボカシー

支援を必要とする高齢者や障害者などの生活と権利を護るために、積極的に行政やボランティア活動のこと。これまでは、主としてソーシャルワーカーが行なってきたが、福祉サービスに契約が導入される中で、より身近なところで、利用者が不利益をこうむらないよう見守り、支援する人を養成する必要が出てきている。